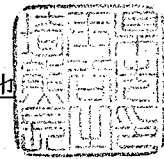


クールシティ産業創出支援業務委託 公募型プロポーザル競争 実施公告

クールシティ産業創出支援業務委託について、公募型プロポーザル競争によりその契約の相手方となる契約候補者の選定を行うので、下記のとおり公告する。

令和7年4月1日

熊谷市長 小林 哲也



記

1 業務等概要

(1) 名称

クールシティ産業創出支援業務委託

(2) 目的

2023年7月、世界平均気温が観測史上最高記録を大幅に更新したことで、国連の事務総長が「地球沸騰化」という表現を用いて警鐘を鳴らしたことが知られている。

厳しい夏の暑さで知られる熊谷市では、2018年7月に日本最高気温の41.1℃を記録する以前から、暑さ対策の分野を牽引している。令和5年度には、スマートシティの取組として、暑さの中で市民生活に安心を届けるサービス（暑さ対策スマートパッケージ）の実装、令和6年度には、市民が主導となり、データを活用した実践的なアイデアを生み出し、さらに具体的なプロジェクトへと発展させることを期待し、クールシティワークショップを実施した。これは、気象データ取得にかかる立正大学との共同研究を通じて、都市の暑熱環境に関する科学的データを収集・分析し、それを未来のまちづくりや新たな事業創出に活用することを視野に入れたものである。

令和7年度は、令和6年度に実施した市民参加型のデータ活用まちづくりのアイデアを発展させ、具体的なまちづくりや事業化にはつなげるための実証等を行い、事業化への道筋をつけることが重要となる。

本事業では、市民、大学、企業、行政が一体となり、地域全体でスマートシティ

分野の事業創出を進めることに加えて、スマートシティ分野での実績や独自の技術を持つ市外企業を積極的に誘致し、熊谷発で世界に貢献する新たな事業を創出することで、スマートシティのモデル都市へと成長させていくことを目的とする。

(3) 内容

- ① 暑さ対策産業の創出支援
- ② 様々な気象に対応するまちづくりデータ作成業務への支援
- ③ ①②にかかる市・地元大学・市内外企業間の全体マネジメント業務

(4) 期間

契約日から令和8年3月31日まで

2 予算額

業務等に要する費用の上限は7,070,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）とする。

3 参加資格

(1) プロポーザル競争に参加できる者（提案者となろうとする者）は、公告から契約候補者の選定までの間において、次に掲げる要件を満たす者でなければならない。

- ① 熊谷市建設工事請負等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成18年規則第81号）又は熊谷市物品等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成18年規則第82号）に基づく資格者名簿に登録されていること。
- ② 熊谷市建設工事等の契約に関する入札参加停止等措置要綱（平成17年訓令第62号）又は熊谷市物品の買入れ等の契約に関する入札参加停止等措置要綱（平成19年訓令第50号）による措置を受けていないこと。
- ③ 令第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しないこと。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- ⑤ 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団

員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(2) 前項第1号の規定にかかわらず、プロポーザル競争の実施に必要と判断される場合において、資格者名簿に未登載の者に対し、次に掲げる書類を提出させる等の方法により審査を行い、適当と認められるときは、当該プロポーザル競争に参加させることができる。

- ① 概要書（参考様式1）
- ② 使用印鑑届（参考様式2）
- ③ 法人にあつては、履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）
- ④ 個人にあつては、身分（身元）証明書及び誓約書
- ⑤ 財務諸表
- ⑥ 法人にあつては、直近年度の法人市民税（事業所が市内にある場合のみ）、法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）
- ⑦ 個人にあつては、直近年度の市民税（市内に住所がある場合のみ）、所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）
- ⑧ 業務経歴書
- ⑨ 個人にあつては、成年被後見人、被補佐人、被補助人又は未成年である場合は

同意書（申請日前３か月以内に作成したもの）

(3) 協力連携事業者要件

単体の法人が本業務の提案をするにあたり、業務遂行の円滑かつ実現性の高い計画とするため、協力できる事業者との連携を行う場合は、５参加資格に掲げる(1)②から⑤の要件すべてを満たす事業者と連携することとする。

4 手続き等

クールシティ産業創出支援業務委託公募型プロポーザル競争実施要領（以下、「実施要領」という。）のとおりとする。

5 審査方法

実施要領、仕様書等に基づき提出された企画提案書等について、実施要領によりクールシティ産業創出支援業務プロポーザル審査委員会が審査する。

6 選定結果

(1) 通知方法 全提案者に対して文書により通知する。

(2) 通知時期 令和７年４月３０日（水）

※ 選定結果の公表については、実施要領による。

7 その他の留意事項

詳細は、実施要領、仕様書等による。

8 日程

４月 １日（火）	実施公告、参加申込、質問、企画提案受付開始
４月１１日（金）正午	質問締切
４月１５日（火）	質問に対する回答日
４月１６日（水）正午	参加申込締切
４月１７日（木）	参加無資格者に通知
４月２１日（月）正午	企画提案締め切り
４月２３日（水）午後	プレゼンテーション審査
４月３０日（水）	選定結果通知

## 9 問合せ先

熊谷市市長公室政策調査課 担当 小田嶋

住 所：〒360－8601 熊谷市宮町二丁目47番地1

電 話：048－524－1111（内線368）

FAX：048－525－9222

電子メール：seisakuchosa アットマーク city.kumagaya.lg.jp

※ “アットマーク” 部分は「@」に置き換えてください。